

意見公募要領

1 意見募集対象

- (1) 無線局免許手続規則の一部を改正する省令案（別添 1）
- (2) 登録点検事業者等規則の一部を改正する省令案（別添 2）
- (3) 昭和 50 年郵政省告示第 620 号（無線局免許手続規則第二条第六項第三号の規定により、同一人に属する二以上の無線局相互間において共通に使用することができる装置を定める等の件）の一部を改正する告示案（別添 3）
- (4) 平成 2 年郵政省告示第 240 号（無線従事者の資格を要しない簡易な操作を定める件）の一部を改正する告示案（別添 4）
- (5) 平成 7 年郵政省告示第 559 号（航空移動業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める等の件）の一部を改正する告示案（別添 5）
- (6) 平成 9 年郵政省告示第 666 号（認定点検事業者が行う点検の実施方法等を定める件）の一部を改正する告示案（別添 6）
- (7) 複数地点受信方式航空監視システムの無線局の無線設備及びノントランスポンダの技術的条件を定める告示案（別添 7）
- (8) 複数地点受信方式航空監視システムの無線局の無線設備及びノントランスポンダの帯域外領域におけるスプリアス発射の強度の許容値及びスプリアス領域における不要発射の強度の許容値を定める告示案（別添 8）
- (9) 電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案（別添 9）

2 資料入手方法

意見募集対象については、電子政府の総合窓口 [e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp>) の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ (<http://www.soumu.go.jp>) の「報道資料」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において閲覧に供することとします。

3 意見の提出方法

様式の意見書に氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見提出期限までに、次のいずれかの方法により提出してください。

なお、提出意見は、日本語で記入してください。

(1) 郵送する場合

〒100 - 8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総務省総合通信基盤局電波部衛星移動通信課 あて

併せて、意見の内容を保存した記録ディスク等を添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合のディスク等の条件は、次のとおりです。

○記録媒体：フロッピーディスク（3.5 インチ、2HD）、CD-R、CD-RW 又は MO

○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）

○磁気ディスク等には、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載したラベルを貼付してください。なお、送付いただいた磁気ディスク等については、返却できませんのであらかじめ御了承願います。

(2) FAX を利用する場合

FAX 番号：03 - 5253 - 5903 総務省総合通信基盤局電波部衛星移動通信課あて
※担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります。

(3) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：aeronautical.radio_atmark_ml.soumu.go.jp

（スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。）

総務省総合通信基盤局電波部衛星移動通信課 あて

※メールに直接意見の内容を書き込むか、添付ファイル（ファイル形式はテキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル）として提出してください。（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）

なお、電子メールの受取可能最大容量は、5MB となっていますので、それを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

4 意見提出期限

平成 22 年 1 月 4 日（月）午後 5 時（必着）（郵送については、平成 22 年 1 月 4 日（月）付けの消印まで有効とします。）

5 留意事項

意見が 1,000 字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。

提出されました意見は、電子政府の総合窓口[e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp>) の「パブリックコメント欄」に掲載するほか、総務省総合通信基盤局電波部衛星移動通信課にて配布します。

御記入いただいた氏名（団体名及び連絡担当者名）、住所（所在地）、電話番号、メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。

なお、提出された意見とともに、意見提出者名（団体名及び団体の代表者名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）及び意見提出者（個人を含みます。）の属性（職業又は業種）を公表する場合があります。団体名及び団体の代表者名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください。また、意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

様式

意見書

平成 年 月 日

総務省総合通信基盤局
電波部衛星移動通信課 へ

郵便番号
(ふりがな)
住所
(ふりがな)
氏名(注1)
電話番号
電子メールアドレス

「複数地点受信方式航空監視システムの導入及び航空無線の利用拡充に伴う省令等の一部改正案及び告示の制定案に係る意見募集」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

- 注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載することとする。
注2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。